
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1014 号 平成 22 年 11 月 29 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）案に関する意見を地域主権推進担当大臣に提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国都市数	3
◆ ご案内	3

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）案に関する意見を地域主権推進担当大臣に提出

11月22日開催の「国と地方の協議の場」において、政府から『「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）案』が示されるとともに、同案に関し、地方側から意見を聴きたい旨の申し入れが行われた。

これを受け、11月24日付をもって、政策推進委員会及び都市財政基盤確立小委員会の委員市長を対象に同案の各項目等について調査を実施し、同調査結果に基づき、『「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）案』に関する意見としてとりまとめを行い、提出期限とされた11月26日に片山地域主権推進担当大臣あてに提出した。

意見は、制度の詳細が判然としていないことから、国庫補助負担金等の一括交付金化に当たって、地方の自由度が拡大することを前提に、今後の制度設計が進められるよう、全国市長会として、当面の考え方をまとめたもので、同案において投資補助金の一括交付金化については、都道府県分は23年度から、また、市町村分は平成24年度から段階的に導入するとしているが、市町村分に係る一括交付金化に当たっては、先行する都道府県における運用状況等を踏まえ、市町村の意見を尊重したうえで、改めて制度設計を行うことなどを提言している。

なお、全国市長会としては、今後、政府における一括交付金化の制度設計の進捗に合わせ、引き続き、意見を取りまとめて提言することとしている。

[財政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 11月24日－11月26日 ◆◇◆

《11月24日（水）》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。両協議会を代表して山口・千歳市長（防衛施設周辺整備全国協議会会長）があいさつを行った。

次いで、防衛省の松本・大臣政務官のあいさつの後、平成23年度基地関係予算の要求状況等について、田中・地方協力企画課長及び総務省の谷口・固定資産税課課長補佐からそれぞれ説明を聴取した。

引き続き、事務報告を行った後、「平成23年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望（案）」及び「平成23年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」並びに「平成23年度基地関係予算対策実施要領（案）」について協議し、これらを原案のとおり決定するとともに、平成23年度両協議会分担金（案）を本合同役員会の経過報告等と併せて加盟団体に通知することとした。

会議終了後、正副会長は、総務及び防衛の両省幹部に対し、上記要望の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《12月2日（木）10:00》

社会保障審議会医療保険部会（第43回）において、平成23年度以降の出産育児一時金制度、高額療養費制度、療養病床再編成及び国保組合に対する国庫補助の見直し等について審議予定。本会から委員として岡崎・高知市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月2日（木）10:00》

社会保障審議会医療部会（第14回）において、医療提供体制のあり方等について審議予定。本会から委員として大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月28日	石川県金沢市	山野之義	やまのゆきよし	1期(新任12月10日)
11月28日	千葉県八街市	北村新司	きたむらしんじ	1期(新任12月11日)
11月28日	愛媛県松山市	野志克仁	のしかつひと	1期(新任11月28日)
11月28日	福岡県古賀市	竹下司津男	たけしたしづお	1期(新任12月23日)
11月28日	沖縄県宜野湾市	安里猛	あさとたけし	1期(新任11月28日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◇◆ 全国都市数 平成22年11月29日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ ご案内 ◆◇◆

◇ 「時間外勤務の縮減を！」

総務省では、時間外勤務の縮減により職員の健康の維持・増進及び総労働時間の短縮が図られるようキャンペーンを行っております。

管理職員におかれては、時間外勤務の状況を自ら把握しコスト意識を持った適切な勤務時間管理に努めましょう。

みんなで減らそう！時間外勤務！

幹部・管理職員の皆さん

- ・率先して定時退庁に努めていますか？
- ・特定の職員に時間外勤務が集中しないよう、業務配分・人員配置の調整に努めていますか？
- ・業務改善に取り組む職員を評価していますか？

職員の皆さん

- ・勤務時間内に業務が処理できるように、常に事務の効率化・改善を図っていますか？
- ・時間外勤務は社会全体にとってコストであることを意識していますか？

～もう一度、それぞれの立場で考えましょう～

総務省

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。